

第 2 回 気候変動にともなう防災・減災を考える会 要旨

日 時：平成 22 年 3 月 22 日 13:30～15:30
 場 所：鳥取河川国道事務所 1 階会議室
 参加者：委員、随行者、事務局含め約 20 名

本会趣旨

近年、全国的に大規模な水災害が頻繁に発生する中で、千代川流域においても、全国的な傾向と同様に、温暖化に伴う気候変動によると考えられる集中的な降雨、潮位の上昇傾向等が見られ、今後も流域に対する水災害リスクが上昇していくことが考えられている。

こういった背景を踏まえ、気候変動にともなう水災害リスクに対する適応策(ソフト的な取り組み)について、学識経験者、地元関係者、及び関係行政機関等で考えていくことを目的として本会を設立。

今後この会で、千代川沿川住民の水災害における自主防災意識(自助・共助)の向上を図り、官民一体となって「犠牲者ゼロ」に向けた取り組みを推進していく。

第 1 回会議 議事概要

- ・ 分科会の流れ
- ・ 前回会議の要旨
- ・ モデル地区の今年度の取り組み
- ・ 講演会の結果報告
- ・ 行政間の情報伝達の検討状況
- ・ ソフト対策を継続していくための仕組みづくりの検討状況
- ・ 今後の取り組み
- ・ 次年度のスケジュール

主な意見

< NHK のデータ放送による河川情報の配信開始について >

- ・ 4 月 2 日から NHK のデータ放送で河川情報を見ることが可能となる。また、NCN では千代川のライブカメラ映像を放送している。
- ・ 「d ボタン」の使い方を知らないお年寄りが多いので、広報が必要である。
- ・ これまでは川の様子を見に行っていたが、みんなで危ないと話し合っていたので、有効活用したい。

< モデル地区の取り組みについての補足 >

- ・ 今年の防災訓練は明德小学校に全面協力してもらい、日曜日だが全員参加で父兄の方もたくさん集まった。(明德地区)
- ・ 訓練や講習会の開催を呼びかける相手が毎回決まったようになってしまっている。公民館が狭いので、呼びかけられる人数も制限される。(大正地区)
- ・ 集落の特性ごとに避難の仕方が違うので、杵見先生に避難シミュレーションを実施してもらっている。近いうちに講習会が開催される。(大正地区)
- ・ 4 月 1 日にマップを有効に使えるかの検証を含めて訓練を行う。地震、洪水、津波の順で毎年 2 回繰り返し行う。(富桑地区)

< 地域防災マップ作成マニュアル(案)について >

- ・ 市への連絡先は危機管理課でよい。(20-3127 または 20-3118)

- ・ 県への連絡先は河川課でよいと思われるが、調整して回答する。
- ・ 地域の特性によって避難方法が異なることを、いろいろな地区で想定しておくべき。
「個別に検討して下さい」といった文言を加える。
- ・ 印刷費について、市は負担できるのか。
15万円を上限に支援できる。ただし、入札方式なので価格が上回ればだめになる。
マニュアルには費用の面は記載しない。
- ・ 最終的には手書きの成果なのか。
富桑地区では電子化している。今後の更新に便利である。電子化するかどうかは地区に任せる。
- ・ 地域の詳細なマップを作成するのであれば「作業が途中であってもどんどん進めましょう」には違和感がある。
修正する。
- ・ 更新の目安はどの程度の期間を想定すればよいのか。
土地の形状が変化すれば必須だが、更新はまだ経験していないので、今後の検討事項とする。
- ・ 一度マップを作成してみて、避難訓練等に活用すると弱点がわかり、更新のタイミングもわかってくる。
- ・ マップを作ることよりも、現地を歩いて再確認したり、住民が集まって学習したりすることに意味がある。
- ・ 避難場所までの距離、時間を確認しておく必要がある。逃げ遅れが多いため普段から訓練・確認しておく必要がある。
- ・ 「地震はここ、洪水はここ」といった自分の逃げ場所を想定できるような身近な情報を提供した方がよい。全ての住民を小学校に収容できないので、分散することを広報する必要がある。タンカやリヤカーなど要援護者を支援するための資機材の情報も必要である。
- ・ 佐用町の水害や東日本大震災などの過去の災害で犠牲者が出たことなども記しておくことも必要である。
- ・ 富桑地区では、市全体のハザードマップはあるが、地区のきめ細かいものがないので、みんなの話し合いの中からマップ作成が始まった。途中から裕見先生が協力してくれたことにより、思った以上のマップができあがったが「自分たちの手作りによる自分たちのためのマップ」であることが自慢である。
- ・ マニュアルの中の言葉で分かりにくいものがあるので、表現を検討して欲しい。

< 情報伝達について >

- ・ 行政は「誰がリーダーで誰が何をする」かを決めておかないと責任の所在が明確にならない。
毎年、出水期前に危機管理検討会を開催し調整している。今回の情報伝達勉強会は住民に情報が届かないことに関し、何が課題かを話し合うため非公開で行った。
- ・ まるごとまちごとハザードマップは、アルミの看板を設置するのか。高知県ではシールを貼っている。維持管理のためにもよい素材を検討する必要がある。
普段、浸水深や避難所の場所を認識してもらうことが重要なので検討したい。
- ・ 同じような看板がたくさん設置されると、地震なのか洪水なのか混同する。
まるごとまちごとハザードマップ事業では、看板のデザインが統一されてしまっている。
- ・ ライブカメラのライトアップは現場まで見に行けないので、みんなが見られる橋の上に警告灯をつけるなどの工夫をして欲しい。
- ・ 道路の文字表示板を利用することも可能である。
- ・ 防災無線の活用も必要である。

< 次年度の取り組みについて >

- ・ まだ総会を行っていないが、自警団は若い人が多いことから昼間は地区にいないため、昼間の防災対策を考えていきたい。元気な 65 歳が要援護者なのか不明なので、民生委員等での選定を考えている。支援をお願いしたいことが出れば、総会后に連絡する。(明徳地区)
- ・ 防災マップは作成したが、集落ごとにきめ細かい決まりごとを決めていかないと使いものにならない。モデル集落を選定し、多くの集落の人に見てもらおうような取り組みを進めていきたい。(大正地区)
- ・ マップ作成マニュアルを用瀬、河原地区で実践しないのか。
まだ調整中である。
- ・ 平成 22 年度のアンケート時よりも、現在は東日本大震災などで防災意識が高まっているはずなので、是非実施して欲しい。アンケートは平成 22 年度のものと同じにするのも一つの考え方と思うが、設問にあたっては検討して欲しい。

< 道上アドバイザーの意見 >

- ・ 訓練やマップ作成は、住民が集まって話し合いをすることが重要であり、各地区での取り組み状況を聞いて感心した。
- ・ 災害も 5 年たてば忘れてしまうので、講演会を実施したり、災害時のビデオを見せたりすることにより、意識を薄れさせないような取り組みが必要である。
- ・ 公民館を高台につくる、民間マンションと協定を結ぶなどの取り組みが必要である。

< 総括 >

- ・ マップ作成マニュアルは、修正し配布する。県、市には電子データも提供する。
- ・ 富桑地区においては、来年度、まるごとまちごとハザードマップの整備を協働で実施していく。
- ・ 照明や警告灯を利用した情報伝達手段は検討していく。
- ・ コンビニエンスストア等を活用した情報発信基地の整備については、先進地域の事例を収集していく。

以上